

令和7年度 自己評価最終報告

石川県立小松明峰高等学校 (No.1)

重点目標	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	備考
(1) 主体的に学び続ける力を身につけさせ、生徒個々に応じた進路実現を目指す。	① 生徒による授業評価や教職員相互の授業参観、研究授業等の取組を通して、授業改善を進めて学力向上につなげる。	「満足度指標」 不断の授業改善により、生徒の学力を高め、生徒自身が「学力がついてきている」と実感する生徒が増加する。	生徒アンケートの「私は授業を通じて学力(知識・技能、思考力・判断力・表現力)がついてきている」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A: 95%以上 B: 90%以上 C: 85%以上 D: 85%未満	A 95%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は95%→95%と同じ。 授業において目標の提示、問いの工夫、生徒の活動を促す等の改善に常に取り組み。
	② 「予習→授業→復習」の学習サイクルの確立を促して、家庭学習の充実を図る。	「成果指標」 家庭学習が習慣化し、予習・復習にしっかりと取り組んでいる生徒が増加する。	生徒アンケートの「私は予習や復習をして授業に臨んでいる(国数英3教科)」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A: 70%以上 B: 60%以上 C: 50%以上 D: 50%未満	A 73%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は71%→73%に増加。 教科の特性を踏まえて家庭学習の予習と復習に積極的に取り組むよう指導する。
	③ 授業の中で生徒が思考する時間を確保し、ICTを活用して、生徒個々の学びの質を高め、資質・能力の育成を図る。	「努力指標」 ICTを積極的・効果的に活用する教員が増加することで、生徒も積極的・効果的に活用する生徒が増加する。	生徒アンケートの「ICTを積極的・効果的に活用している」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A: 70%以上 B: 60%以上 C: 50%以上 D: 50%未満	B 65%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は60%→65%に増加。 学習意欲の喚起や学力向上を図る手立てとしてChromebookを積極的に活用していく。
	④ 生徒一人ひとりの進路実現を目指す指導の充実を図るなかで、難関国公立大学や金沢・富山・福井大学を含めた国公立大学への合格率を高める。	「成果指標」 国公立大学の合格者数または難関大学・金沢大学・富山大学・福井大学の合格者数が増加する。	国公立大学の合格者数が A: 110人以上 B: 100人以上 C: 90人以上 D: 90人未満	C 95人	国公立大学の現役合格者は93人で金沢大学6人、富山大学25人、福井大学12人が合格した。 国立大学においても特別選抜の定員が増加しているので生徒・保護者・教員間で情報を共有し、出願数を増加させる。
学校関係者評価委員会の評価		学力向上に関する生徒の意欲や充実感が高い水準を維持している。			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善策		授業改善の追求及び進路指導方策の継続的な改善を図っていく。			

令和7年度 自己評価最終報告

石川県立小松明峰高等学校 (No.2)

重点目標	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(2) 学業と部活動の両立を目指し、生徒の主体性を育み、自己肯定感を高める。	① 文武両道を推進するなかで、各部が年度当初に立てた高みを目指す目標を達成するよう努力する。	「努力指標」 生徒が文武両道を推進するために効率的かつ効果的に活動できるように工夫している。	生徒アンケートの「学習と部・同好会の活動が両立するよう努力している」の項目で「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 81%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は81%→81%と同じ。 教員の働き方改革を推進しながら部活動運営の効率化を図り、生徒が充実感を得られるよう主体的な活動を重視する指導を目指す。
	② 生徒が自主的に学校行事や部活動等に取り組むことができるよう、生徒主体の運営を進める。	「満足度指標」 学校行事や部活動に積極的に取り組む生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「学校行事や部活動に積極的に取り組んでいる」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A：95%以上 B：90%以上 C：85%以上 D：85%未満	B 94%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は94%→94%と同じ。 生徒が部活動や学校行事で目標を設定する力を育成し、主体的に取り組む場面を増やすよう指導のあり方の見直しを継続する。
	③ 生徒が自主的・積極的に挨拶をおこなうよう、教員が雰囲気づくりに努める。	「成果指標」 指導により積極的に挨拶ができる生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「あなたは校舎内で自発的に挨拶をしていますか」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した生徒の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	B 87%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は87%→87%と同じ。 登校指導や授業・部活動等あらゆる活動の場面で引き続き指導していく。
学校関係者評価委員会の評価		部活動の加入率が高く、生徒が意欲的に高校生活の充実を図ろうとしていることがわかる。			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善策		生徒の学校生活の充実を高めるため、学校行事や部活動の運営が生徒中心になるように工夫する。			

令和7年度 自己評価最終報告

石川県立小松明峰高等学校

(No.3)

重点目標	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(3) 地域に根ざした活動や学校情報の発信に努め、保護者や地域に信頼され、必要とされる学校づくりを推進する。	① いじめ防止基本方針に基づき、全職員の共通理解の下、いじめの未然防止や対応に取り組んでいる。	「努力指標」 いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている教員の割合が増加する。	教員アンケートの「いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている」の項目に対し「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と回答した教員の割合が A : 100% B : 95%以上 C : 90%以上 D : 90%未満	A 100%	教員アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた教員は98%→100%に増加。 生徒をしっかりと観察し、早期発見に努めるとともに、生徒からの情報が伝わりやすい関係性をつくるよう努める。
	② 学校教育に対する地域の理解を得るため、校内外において、ボランティア活動の機会を広報・推奨する。	「努力指標」 ボランティア活動に参加する生徒の割合を増やし、地域社会・学校の一員であるという意識を高める。	ボランティア活動に参加したことがあると回答した生徒の割合が A : 60%以上 B : 50%以上 C : 40%以上 D : 40%未満	D 22%	生徒アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた生徒は14%→22%に増加。 ボランティアを身近なものとして意識するように促すとともに、部活動での取り組みを強化する。
	③ ホームページで本校の特色や教育活動の様子をタイムリーに発信するとともに、情報の速やかな更新とわかりやすいページ構成に努める。またClassiを活用して必要な情報を遅延なく提供する。	「満足度指標」 学校の様々な情報発信に対して満足する保護者が増加する。	学校の情報発信に対して、「満足している」「ほぼ満足している」と答えた保護者の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	A 95%	保護者アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた保護者は94%→95%に増加。 引き続き、適時適切な情報提供と迅速な広報に努める。
学校関係者評価委員会の評価		生徒に対してはボランティア活動を行っていることを意識させ自己有用感を高めようとしていることが理解できる。			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善策		生徒や保護者のみならず、広く地域全体に広報活動を展開していく。			

令和7年度 自己評価計画書

石川県立小松明峰高等学校

(No.4)

重点目標	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(4) 防災への備えを講じるとともに、自然災害等に対する危機管理意識を高め、緊急時に適切に対応できる体制を構築する。	① 学期に1回以上防災教育活動を実施し、災害対応力の強化を図る。	「努力指標」 実践的な訓練や防災学習を充実させることで防災に関する指導に努める。	防災学習において生徒に効果的な指導ができた教員の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：50%未満	B 74%	教員アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた教員は69%→74%に増加。 避難訓練、シェイクアウト石川を実施し防災に対する体制を構築し、危機管理意識を高めていく。
学校関係者評価委員会の評価		防災への意識高めようとしていることがわかる。			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善策		防災に対し体制を構築し、危機管理意識を高めていく。			

重点目標	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
(5) 学校業務の効率化を図り、高い専門的知識とスキルに基づいた協働的な教育活動を実践する。	① 教材の共有による授業準備の効率化、各種会議の縮減、業務の平準化等の取組により、生徒と向き合う時間を十分に確保する。	「満足度指標」 限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直す教職員が増加する。	教員アンケートの「教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直すことができたと感じる」の項目に対し「当てはまる」と回答した教職員の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	A 95%	教員アンケートで「当てはまる」「ほぼ当てはまる」と答えた教員は75%→95%に増加。 教員の働き方の見直しにつながるような行事や業務の効率化を推進する。
学校関係者評価委員会の評価		学校として生徒と向き合う時間を確保しようとしていることが理解できる。			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善策		これまで以上に業務の平準化に取り組み働き方を見直していく。			